



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年6月16日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小紫 靖

TEL 079-252-3300

四半期報告書提出予定日 平成29年7月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年2月21日～平成29年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	35,492	1.1	2,663	9.9	2,705	9.6	1,850	3.5
29年2月期第1四半期	35,894	3.1	2,955	31.8	2,992	30.6	1,917	35.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	28.68	28.65
29年2月期第1四半期	29.57	29.56

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	99,130	59,702	60.1
29年2月期	97,542	59,072	60.4

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 59,557百万円 29年2月期 58,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		10.00		11.00	21.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		10.00		11.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,113	4.3	4,297	4.6	4,380	4.2	2,813	6.5	43.47
通期	143,000	4.9	8,715	10.7	8,880	10.3	5,795	13.2	89.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	69,588,856 株	29年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	5,293,315 株	29年2月期	4,880,539 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	64,503,444 株	29年2月期1Q	64,852,666 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する説明	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、米国の政策運営や欧州の政治情勢、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、9店舗の新規出店を行った結果、期末の店舗数は917店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、雑貨部門はベビーカー、抱っこひも、おしりふき・手口ふきなどのプライベートブランド商品が堅調な売上推移を見せております。衣料部門につきましては、春物・初夏物衣料品が昨年との気温差異の影響により出足が鈍く販売数が伸び悩む結果となりました。結果、売上高は前年同期比で98.9%となりました。

売上総利益におきましては、仕入原価の低減により売上総利益率が改善し、前年同期比で103.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、前年同期比で107.5%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は354億9千2百万円（前年同期比98.9%）、営業利益は26億6千3百万円（前年同期比90.1%）、経常利益は27億5百万円（前年同期比90.4%）となりました。また四半期純利益は18億5千万円（前年同期比96.5%）となりました。

当第1四半期末店舗数917店舗の地域別の状況は、北海道地区42店舗、東北地区82店舗、関東地区250店舗、中部地区157店舗、近畿地区162店舗、中国地区65店舗、四国地区32店舗、九州・沖縄地区127店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は991億3千万円と前期末から15億8千8百万円の増加となりました。これは、主に売掛金が12億3千万円増加したことなどによります。

当第1四半期末における負債は394億2千8百万円と前期末から9億5千8百万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が12億3千万円増加したことや未払金(流動負債「その他」)が3億8千8百万円増加した一方、未払法人税等が9億4千5百万円減少したことなどによります。

当第1四半期末における純資産は597億2百万円と前期末から6億3千万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益18億5千万円による増加の一方、配当金の支払7億1千1百万円や自己株式の取得5億円があったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月4日付「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表いたしました第2四半期(累計)および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,254	48,615
売掛金	1,716	2,946
商品	21,847	22,034
未着商品	778	313
預け金	1,376	1,143
その他	2,145	2,261
流動資産合計	76,118	77,313
固定資産		
有形固定資産	8,189	8,457
無形固定資産	490	475
投資その他の資産		
建設協力金	5,944	5,722
その他	6,805	7,168
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,744	12,884
固定資産合計	21,423	21,817
資産合計	97,542	99,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,419	7,123
電子記録債務	20,968	22,198
未払法人税等	1,923	978
賞与引当金	620	959
設備関係支払手形	612	472
その他	4,102	4,700
流動負債合計	35,646	36,433
固定負債		
退職給付引当金	617	630
役員退職慰労引当金	355	320
資産除去債務	1,039	1,061
その他	810	982
固定負債合計	2,823	2,995
負債合計	38,469	39,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,384	2,386
利益剰余金	58,422	59,561
自己株式	△4,602	△5,096
株主資本合計	58,728	59,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	207
繰延ヘッジ損益	24	△24
評価・換算差額等合計	205	182
新株予約権	138	145
純資産合計	59,072	59,702
負債純資産合計	97,542	99,130

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	35,894	35,492
売上原価	22,350	21,449
売上総利益	13,543	14,042
販売費及び一般管理費	10,588	11,378
営業利益	2,955	2,663
営業外収益		
受取利息	24	21
その他	18	26
営業外収益合計	43	48
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	2
売電費用	2	2
その他	-	0
営業外費用合計	6	6
経常利益	2,992	2,705
特別損失		
減損損失	0	8
店舗閉鎖損失	1	-
災害損失	18	-
特別損失合計	20	8
税引前四半期純利益	2,971	2,697
法人税、住民税及び事業税	1,091	865
法人税等調整額	△37	△17
法人税等合計	1,053	847
四半期純利益	1,917	1,850

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月4日開催の取締役会決議により499百万円(418,800株)の自己株式を取得しております。